令和2（2020）年度

事業報告書

[令和2(2020)年4月1日～令和3(2021)年3月31日]

学校法人 聖泉学園

目 次

1 法人の概要	
1) 基本情報	1
2) 建学の精神	1
3) 学校法人の沿革	1
4) 設置する学校・学部・学科等	3
5) 学校・学部学科等の学生数の状況	3
6) 収容定員充足率	3
7) 役員の概要	4
8) 評議員会の概要	5
9) 教職員の概要	6
10) その他（理事会等開催状況）	6
2 事業の概要	
1) 令和元(2019)年度事業の進捗状況	8
2) 聖泉大学・聖泉学園の事業報告	
(1) 教育の充実	8
(2) 学生支援の充実	10
(3) 研究の推進	13
(4) 地域貢献・連携の推進	14
(5) 意欲ある学生確保	14
(6) 大学運営・経営強化	16
3 財務の概要	
1) 決算の概要	
(1) 貸借対照表の関係	22
(2) 資金収支計算書関係	23
(3) 事業活動収支計算書関係	25
(4) 財務比率の経年比較	26
2) その他	27
3) 経営の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	27
4. 参考資料	
・令和元年度計算書類〔令和2(2020)年4月1日～令和3(2021)年3月31日〕	
・定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）	

1. 法人の概要

1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人聖泉学園
- ②主たる事務所の住所等
住 所	521-1123 滋賀県彦根市肥田町 720 番地
電話番号	0749-43-3600
FAX 番号	0749-43-5201
ホームページアドレス	https://www.seisen.ac.jp

2) 建学の精神

人間に対する理解を深め、広く社会と地域に貢献できる人材を育成する。

3) 学校法人の沿革

昭和 60（1985）年 4 月に滋賀県と彦根市の要請により、長谷川保を理事長とする学校法人聖隷学園は、彦根市に社会奉仕と地域貢献を建学の精神とする聖隷学園聖泉短期大学（英語科、商経科）を開学しました。

その後、より地域に密着した経営主体を得ることが必要となり、滋賀県内外の有識者を理事として迎え、平成 4（1992）年 4 月に名称を聖泉短期大学と改め、その経営を聖ペトロ学園へ移管しました。

平成 15（2003）年 4 月には、全人教育という建学の精神に照らし、現代社会において顕在化してきた心の問題を研究し、「こころ」に問題を抱える人を理解し、支援する教育研究が必要であるとの認識から、人間学部人間心理学科の 1 学部 1 学科から成る 4 年制の聖泉大学を設置しました。それと同時に、聖泉短期大学は聖泉大学短期大学部と改称し、平成 22（2010）年 4 月より、法人名を学校法人聖ペトロ学園より学校法人聖泉学園と変更しました。

一方、平成 23（2011）年 4 月に「人間理解のための教養と創造性・思考力を身につけ、地域の人々の健康に貢献する」看護職の育成を使命として、看護学部看護学科を開設しました。それとともに平成 24（2012）年 3 月に短期大学部を閉学しました。看護学部の開設にあたっては、一般社団法人水口病院からの多大な寄付金の提供と水口病院への学校用地の売却により設置経費を確保しました。

さらに、看護学部開設の当初から、本学看護学部将来構想委員会を立ち上げ、大学院の設置について、他大学の設置状況や教育目的、カリキュラム等について検討し、滋賀県内の社会的ニーズ調査を実施しました。検討を重ね、平成 27（2015）年 4 月に病院・医療現場等において、高い専門知識を備えた看護実践リーダーを育成するため大学院看護学研究科を開設し、加えて、滋賀県内の周産期医療を担う助産師育成の社会的ニーズの要請に応えるため、別科助産専攻を開設し現在に至っています。

■沿革

昭和 60 (1985) 年 4 月	学校法人聖隷学園が設置する聖隷学園聖泉短期大学 (英語科・商経科) が開学
平成 4 (1992) 年 4 月	学校法人聖ペトロ学園に聖隷学園聖泉短期大学の経営を移管、学校名を聖泉短期大学に変更
平成 9 (1997) 年 4 月	聖泉短期大学に新たに介護福祉学科、情報社会学科を開設
平成 14 (2002) 年 4 月	聖泉短期大学に企業マネジメント学科を開設
平成 15 (2003) 年 4 月	聖泉大学を開学し、人間学部人間心理学科を開設 聖泉短期大学を聖泉大学短期大学部に名称変更
5 月	聖泉大学短期大学部英語科を廃止
平成 16 (2004) 年 5 月	聖泉大学短期大学部商経科、情報社会学科を廃止
平成 20 (2008) 年 4 月	聖泉大学人間学部人間キャリア創造学科を開設 聖泉大学短期大学部情報コミュニティ学科を開設
平成 21 (2009) 年 5 月	聖泉大学短期大学部企業マネジメント学科を廃止
平成 22 (2010) 年 4 月	学校法人聖泉学園に名称変更
平成 23 (2011) 年 4 月	聖泉大学看護学部看護学科を開設
6 月	聖泉大学短期大学部介護福祉学科を廃止
平成 24 (2012) 年 12 月	聖泉大学短期大学部の廃止 聖泉大学短期大学部情報コミュニティ学科の廃止
平成 27 (2015) 年 4 月	聖泉大学大学院看護学研究科看護学専攻を開設 聖泉大学別科助産専攻を開設
平成 28 (2016) 年 7 月	聖泉大学人間学部人間キャリア創造学科を廃止

4) 設置する学校・学部・学科等

■聖泉大学

*学 長 小山敦代 (こやま あつよ) 平成 30(2018)年 4 月 1 日～令和 2(2020)年 11 月 11 日
木村知子 (きむら ともこ) 令和 3(2021)年 1 月 1 日に就任

*開 設 平成 15(2003)年 4 月 1 日

* 設置学部・学科等 人間学部 人間心理学科
看護学部 看護学科
大学院 看護学研究科看護学専攻
別 科 助産専攻

5) 学校・学部学科等の学生数の状況

令和 2(2020)年 5 月 1 日現在

学部・大学院等	学科等名	入学定員	3年次編入定員	収容定員	在籍学生数				
					1年次	2年次	3年次	4年次	計
人間学部	人間心理学科	75	10	320	60	44	61	66	231
看護学部	看護学科	80	—	320	82	77	78	91	328
看護学研究科	看護学専攻	6	—	12	6	6	—	—	12
別科	助産専攻	10	—	10	10	—	—	—	10
合 計		171	10	662	158	127	139	157	581

6) 収容定員充足率

各年度 5 月 1 日現在

学校名	平成 28(2016)	平成 29(2017)	平成 30(2018)	令和元(2019)	令和 2(2019)
聖泉大学	89.0%	89.3%	84.9%	83.4%	87.8%
人間学部	75.3%	73.8%	68.4%	64.4%	72.2%
看護学部	102.2%	103.1%	100.3%	101.3%	102.5%
看護学研究科	91.7%	125.0%	100.0%	100.0%	100.0%
別 科	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

7) 役員の概要

理事 【定数 8 人 現員 8 人】

令和 3(2021)年 3 月末現在

役職名	氏名	寄附行為上の 選任条項	就任年月日	重任年月日	現職等
理事長	青木建亮	第 6 条 1 項 2 号	平成 21 年 6 月	令和 2 年 4 月	水口病院理事長 (理事長就任 R2. 11)
理 事	木村知子	第 6 条 1 項 1 号	平成 30 年 4 月	令和 2 年 4 月	聖泉大学長 (学長就任 R3. 1)
	國松嘉仲	第 6 条 1 項 2 号	令和 3 年 1 月		元滋賀県教育委員会教育 次長
	流郷千幸	第 6 条 1 項 2 号	平成 27 年 5 月	令和 2 年 4 月	聖泉大学看護学研究科長
	高橋啓子	第 6 条 1 項 3 号	平成 24 年 4 月	令和 2 年 4 月	聖泉大学副学長・人間学 部長
	疋田充穂	第 6 条 1 項 3 号	平成 21 年 5 月	令和 2 年 4 月	元聖泉大学人間学部教授
	大久保貴	第 6 条 1 項 3 号	平成 18 年 4 月	令和 2 年 4 月	彦根市長
	崎山明生	第 6 条 1 項 3 号	平成 22 年 10 月	令和 2 年 4 月	水口病院事務長

理事選任条項(寄附行為)

第 6 条 理事は次の各号に掲げる者

- (1) 本法人の設置する大学のうちから選任された学長 1 人
- (2) 評議員のうちから評議員会において選任した者 3 人
- (3) この法人の主旨に賛同する学識経験者のうち理事会において選任した者 4 人

※監事 【定数 2 人 現員 2 人】

令和 3(2021)年 3 月末現在

役職名	氏名	寄附行為上の 選任条項	就任年月日	重任年月日	現職等
監 事	安田勝雄	第 7 条 1 項	平成 22 年 10 月	令和 2 年 4 月	安田経営研究所 代表取締役
	堀川英雄	第 7 条 1 項	平成 28 年 4 月	令和 2 年 4 月	前彦根城博物館館長

監事選任条項(寄附行為)

第 7 条 監事は、この法人の理事、職員(学長、教員その他の職員を含む。以下同じ)又は評議員以外の者であって理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て、理事長が選任

8) 評議員の概要

評議員【定数 17 人 現員 16 人】

令和 3 (2021) 年 3 月末現在

氏名	寄附行為上の選任条項	就任年月日	重任年月日	現職等
木村知子	第 22 条 1 項 1 号	平成 30 年 4 月	令和 2 年 4 月	聖泉大学学長
高橋啓子	第 22 条 1 項 1 号	平成 24 年 4 月	令和 2 年 4 月	聖泉大学副学長・人間学部長
末松史彦	第 22 条 1 項 1 号	平成 24 年 4 月	令和 2 年 4 月	聖泉大学教授
上野佳奈	第 22 条 1 項 2 号	平成 30 年 4 月	令和 2 年 4 月	看護学部卒業生
土手下未佳	第 22 条 1 項 2 号	平成 30 年 4 月	令和 2 年 4 月	人間学部卒業生
脇 真郷	第 22 条 1 項 2 号	令和 2 年 4 月		看護学部卒業生
青木建亮	第 22 条 1 項 3 号	平成 21 年 6 月	令和 2 年 4 月	水口病院理事長
國松嘉仲	第 22 条 1 項 3 号	平成 14 年 4 月	令和 2 年 4 月	元滋賀県教育委員会事務局次長
疋田充穂	第 22 条 1 項 3 号	平成 21 年 5 月	令和 2 年 4 月	元聖泉大学人間学部教授
大久保貴	第 22 条 1 項 3 号	平成 18 年 4 月	令和 2 年 4 月	彦根市長
崎山明生	第 22 条 1 項 3 号	平成 22 年 10 月	令和 2 年 4 月	水口病院事務長
坂田直美	第 22 条 1 項 3 号	平成 30 年 4 月	令和 2 年 4 月	聖泉大学副学長
流郷千幸	第 22 条 1 項 3 号	平成 27 年 5 月	令和 2 年 4 月	聖泉大学看護学研究科長
勝又浜子	第 22 条 1 項 3 号	平成 30 年 4 月	令和 2 年 4 月	日本看護協会
紀平紀子	第 22 条 1 項 4 号	令和 2 年 4 月		看護学部学生保護者
増居志穂	第 22 条 1 項 4 号	令和 2 年 4 月		人間学部学生保護者

評議員選任条項（寄附行為）

第 22 条 評議員は次の各号に掲げる者

- (1) この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから評議員会において選任した 4 人
- (2) この法人の設置する学校（聖隷学園聖泉短期大学を含む）を卒業した者で年齢 25 歳以上の者のうちから理事会において選任した者 3 人
- (3) 理事および学識経験者のうちから、理事会において選任した者 8 人
- (4) この法人の設置する学校の在学生の父母若しくは保護者のうちから理事会において選任された者 2 人

9) 教職員の概要

■教 員

学部等

令和2(2020)年5月1日現在

学部等	学科等名	専任教員数(現員)					合計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
人間学部	人間心理学科	6	6	5	1	1	19
看護学部	看護学科	10	6	5	12	5	38
別 科	助産専攻	0	1	2	1	0	4
合計		16	13	12	14	6	61

大学院

令和2(2020)年5月1日現在

研究科	専攻	兼任教員数(現員)					合計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
看護学研究科	看護学専攻	(11)	(6)	(4)	(0)	(0)	(21)

注) 看護学研究科の担当教員は、看護学部及び人間学部の専任教員が兼担する。

■事務職員

令和2(2020)年5月1日現在

事務職員数(現員)			
正規職員	嘱託職員	パート(アルバイト)職員	合計
29	6	11	46

10) その他

■理事会開催状況 [令和2(2020)年度]

開催年月日	議事内容
令和2(2020)年6月30日	・令和元年度事業報告(案)及び決算(案)について
令和2(2020)年8月26日	・聖泉大学経営改革委員会答申についてー聖泉大学の経営・運営基盤を見据えた人間学部のあり方についてー ・規程の改定について
令和2(2020)年11月26日 (臨時)	・理事長職務代理者の選任について

令和2(2020)年11月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・学長選考委員会の設置について ・学長選考委員会委員の選任について ・規程の改正について
令和2(2020)年12月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・次期学長の決定について
令和3(2021)年1月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長職務の代理等について
令和3(2021)年3月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・第1号評議員の推薦及び第3号評議員・第4号評議員の選任について ・第3号理事の選任について
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度事業計画(案)及び予算(案)について ・規程の改正について
令和3(2021)年3月27日(臨時)	<ul style="list-style-type: none"> ・理事長の選任について

■評議員会開催状況〔令和2(2020)年度〕

開催年月日	議事内容
令和2(2020)年6月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度事業報告書(案)及び決算(案)について
令和3(2021)年1月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・欠員に伴う後任理事の選任について
令和3(2021)年3月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度事業計画(案)及び予算(案)について ・第1号評議員の選任について

2. 事業の概要

1) 令和2(2020)年度事業の進捗状況

学校法人聖泉学園は、中期目標・中期計画(2019～2023)を策定し、年度ごとの取り組みを進め、令和2(2020)年度は2年目を迎え6つの柱に基づいた各事業の進捗状況は次のとおりです。

2) 聖泉大学・聖泉学園の事業報告

(1) 教育の充実

①単位・進級・卒業・修了認定

(ア) 厳正な運用

- ・人間学部において、単位認定、進級判定、卒業認定については基準に従って厳正に運用した。次年度以降の進級基準については、DPを踏まえて若干の見直しを行った。
- ・看護学部において、AP、CP、DPについて2021年7月にカリキュラム改正を目標に各領域代表者からなるカリキュラムプロジェクト委員会を中心に検討した。
- ・看護学研究科において、高度実践看護師教育課程の新設に向けて検討する中で、本学の教育体制や地域医療現場の現状、ニーズ等について、将来的な見通しや分野等、さらなる調査の必要性を確認し、より慎重に検討を進めることとした。
- ・別科において、科目や実習指導においてDPの意識付けを学生に行った。コロナ禍で実習調整が必要であったが、別科のDPに基づいた地域母子保健活動実習は予定内容をほぼ変えることなく実施した。また、科目のDPと各学生の到達レベルを照合し、到達レベルが未達成の学生に対する個別補習の強化を行った。

(イ) 厳格な成績管理の実施

- ・人間学部において、入学後の学習意欲については学生アンケートを実施することで把握した。また卒業研究成果発表会を通じた到達状況把握は継続して実施した。成績不振学生については教務委員会が把握し、各ゼミ担当に状況を伝えて面談を実施した。
- ・看護学部において、年度初めに奨学金受給学生の成績不良者に対して学生課と連携し成績データの管理並びに、対象学生と面接を行い、また前期試験時の成績不良者に対する保護者面談を行うなど、適宜学生に警告し、悪化しないような対策を行った。

(ウ) GPA制度の活用

- ・人間学部において、成績優秀者に対するキャップ制を緩和することとし、履修規程の改正を行った。また、卒業判定、成績優秀者選抜及び成績不振者への対応にGPA制度を活用した。
- ・看護学部において、キャップ制について、成績優秀者に対する緩和措置を導入することとし、履修規程を改正した。また、国家試験対策低迷者、保健師選抜、成績優秀者の表彰および在学生奨学金の選出にGPAを活用した。

②教育課程と教授法

(ア) カリキュラム改革

- ・人間学部において、カリキュラム・ツリー及びナンバリングについては履修要項やシラバスなどに記載し、配布した。また、長期履修制度を導入し、ゼミ担当教員を通じて周知を行った。公認心理師関連

科目を予定通り開講した。また、4年次配当の実習科目には定員があり希望者多数の場合は選抜されることを改めて学生に周知した。

- ・看護学部において、各領域の代表者による単位数、配当年次、授業内容について定期的な会議により検討修正を行った。決定事項については学科会議において全教員に周知を行った。
- ・看護学研究科において、高度実践看護師教育課程の新設に向けて検討する中で、本学の教育体制や地域医療現場の現状、ニーズ等について、将来的な見通しや分野等、さらなる調査の必要性を確認し、より慎重に検討を進めることとした。
- ・別科において、領域会議の回数を増やし、学生の特性や課題の共有を行った。各科目の到達目標と各学生の到達レベルを照合し、到達レベルが未達成の学生に対する個別対応の強化を図った。
- ・IR室において、年間計画表に基づき、各学部等へIR情報をフィードバックした。また、今年度新たに卒業生アンケート及び就職先企業等へのアンケートを実施し、いずれも回収率は低かったが、就職先から貴重な意見を得ることができた。

(イ) 教養教育の充実

- ・全学教務委員会において、1学部2学科の体制構築に向けて、教養科目の整理を行った。

(ウ) 教授法の工夫・開発

- ・人間学部において、今年度はコロナ禍のため対話型授業を継続するのが難しい面もあったが、ビデオ会議ソフトなどを用いる等により対応した。学修成果を踏まえた教授法の工夫・開発については、引き続き検討を行うこととした。
- ・看護学部において、今年度はコロナ禍のため対面講義、FD活動の実施ができなかったため、教員の授業参観・講義の評価は次年度実施することとした。学生による授業評価については、昨年同様科目責任者による評価と提出を行い、自己評価と次年度教育計画につなげた。
- ・看護学研究科において、授業評価の結果を一覧にし、研究科会議で検討した結果、現時点では特に改善を要する科目は無いと判断した。
- ・別科において、対面授業の制限下において、即時 zoom によるオンライン授業に変更し対応した結果、従来通りの授業スケジュールで進めることができた。zoom でのグループワークや、学生のプレゼンテーションを授業に取り入れ、教員－学生双方向の授業展開を図った。演習においては、教員による分娩介助実技の動画を作成し学生に配布し、事前学習資料とした。また、助産ケア演習や分娩介助試験において OSCE（客観的臨床能力試験）を取り入れ、学生の課題を抽出し、指導に反映させた。公開講座は中止となったが、代替の動画作成において、学生による計画→実施→評価のプロセスを実践指導した。
- ・全学教務委員会において、FD委員会と合同で遠隔授業の在り方についての研修会を行い、遠隔授業においてもアクティブ・ラーニングが実施できるようにした。
- ・FD委員会において、IR情報から、本学の学生の特性を全教員で共有し、本学学生の特性に応じた教授方法や学習支援方法について検討した。

③学修成果の点検・評価

(ア) 点検・評価の確立

- ・自己点検・認証評価委員会において、3つのポリシーを踏まえた点検評価を実施していくにあたって、大学と学生代表者の多様な意見からくみ上げることは非常に難しいと判断した。学生の授業評価などにより、別の方法で意見をくみ上げ点検評価していくこととした。

(イ) 学修状況の把握と検証

- ・IR室において、コロナ禍で、学生調査の回答率が例年に比べ低下したところではあるが、対面授業と遠隔授業の併用となったことから、各授業での課題や講義資料の配信等、学習管理システムの利用が高まり、結果として学生の時間外学習は増加の傾向が見られた。

(ウ) 授業評価アンケート調査の活用

- ・全学FD委員会において、前年同様、学生の授業評価を各科目担当教員に戻し、今年度、授業方法等で工夫したことへの評価と次年度に向けた改善点を報告書に記載して学部長に提出した。3年目となる。

(エ) 卒業時のアンケート調査

- ・全学教務委員会において、IR室と連携して評価システムを構築した。

④ 教学マネジメントの確立

- ・教育研究評議会において、「教学マネジメント指針」の確立に向けて、ワーキンググループの立ち上げ、教学マネジメントを支える基盤について引き続き検討することとした。また、教務委員会及びIR室の連携の下、学習成果の可視化の一つとして、今年度卒業生からディプロマサプリメントを作成し交付した。

(2) 学生支援の充実

① 学修支援

(ア) TAなどを活用した支援

- ・看護学部において、今年度研究科生は全員常勤勤務者であり、TA希望者はいなかったためTAの活用はできていない。
- ・看護学研究科において、今後のTAを活用するにあたり、TA研修プログラムを作成し、教授会において教員に周知した。

(イ) 初年次教育の充実

- ・人間学部において、2年生のサポート体制については教務委員会で検討を行った。また、1～2年次のキャリア教育については、教務委員会と進路支援委員会が連携して検討を行った。
- ・看護学部において、コロナ禍でのスタートではあったが、ある程度落ち着いた段階から対面講義が開始され、フレッシュゼミでのグループ活動などは通常通り実施できた。

(ウ) ボランティア活動の支援

- ・全学学生委員会において、被災地等へのボランティア活動に係る支援制度については、一般的なボランティア活動に係る支援制度も含めて整理し、引き続き検討することとした。ボランティアについては、原則として、行政等規模の大きい組織が関係する依頼は、地域連携交流センターが担当し、地元自治会や小中学校等からの依頼は学生課が担当するよう、両部署で連携体制を図った。

(エ)低学力者の支援

- ・人間学部においての対応策の実施状況と振り返りについては次の通りである。
 - ①昨年同様、学生の出席状況および受講状況の把握は各学期に2回実施し、1～2年次学生については基礎ゼミにおいて定期的な面談を実施した。
 - ②人間学部学生の出席状況および受講態度については教授会において共有した。
 - ③成績通知は保護者にも行い、退学の意向を示す学生に対しては、当該学生と保護者との面談を原則として実施した。
- ・看護学部においての対応策の実施状況と振り返りについては次の通りである。
 - ①コロナ禍で学生の入構制限があり例年通りには支援できなかったが、チューターによる電話等での学生状況把握を行った。
 - ②学生委員会で毎回学生情報の共有と教授会、学科会議での共有を行い、早めの対応を行った。
 - ③前期試験後に保護者との3者面談を行い、後期からの対応について検討した。
- ・IR室において、前年度までの結果については、例年同様、年度、入試種別、出身地域、成績等の観点から分析し、学部での学生指導に活かすよう教育研究評議会に報告した。今年度の状況について、例年との差異等さらなる比較検討が必要と考えられる。

(オ)欠席傾向のある学生への早期支援

- ・人間学部において、半期に2度の授業の出席状況確認を継続した。また、欠席等の多い学生に対する対応について教務委員会がゼミ担当教員に聞き取り調査を実施し、出席状況および対応状況については人間学部教授会にて報告し、共有した。
- ・看護学部において、遠隔授業において通常通りの出席管理ができない点があったが、教務委員会の調整の下、早めの情報把握と学生への周知を行い、単位修得に影響がないように指導を行った。

(カ)障がい学生支援の推進

- ・全学学生委員会において、「障がい学生支援」に関する具体的な支援体制を構築、強化を行うため、引き続き、組織横断的な体制作りを目指し、障害学生支援に係る規程の整備を開始した。

②キャリア支援

(ア)教育課程内でのキャリア教育支援

- ・人間学部において、キャリア教育の今後について、地元企業との連携強化を軸に検討を行った。
- ・看護学部において、今年度からキャリアアップ講座に先輩の話を聞くなどの講座を導入した。キャリア教育において、コロナ禍であったが、工夫して予定の先輩の話を聞くなどのカリキュラム内容については実施した。
- ・国際交流センター委員会において、毎年ミシガン州立大学連合日本センターで実施されている国内留

学がコロナ禍の影響で、オンライン形式となり、本学は実地体験を目的としているため、今年度は参加を見合わせた。

(イ)教育課程外でのキャリア教育支援及びキャリアアップ講座・卒業後教育の充実

- ・人間学部において、今年度も入学直後の段階で学生に将来目標像を認識させ、学修の目的を意識させた。資格試験チャレンジについては、コロナ禍のため十分な支援ができなかった。また、就職活動についても、コロナ禍で例年と異なる状況となったこともあり、就職希望者の就職率は 95.5%であった。
- ・看護学部において、例年通りの国家試験対策、ならびに毎月の個人計画表と評価を導入し、年末年始も対策を行った。国家試験合格率は看護師 96.7% (全国 94.7%)、保健師 96.4% (全国 97.4%)、助産師 100.0% (全国 99.7%) であった。
- ・看護学部は看護キャリアアップセンターにて、令和 2(2020)年度卒業生全員に LINE 登録をさせ、卒業後の連絡やアンケート調査等はこのツールを使用することとした。
人間学部は、ツールを使用する対策を取っていないが、卒業後アンケートについて以下の内容を検討した。
 - ▶時期：卒業後 1 年で実施。卒業後 1 年の段階での回答の回収率、追跡状況を把握
 - ▶方法：葉書によるアンケート調査依頼。回答は QR コード、または URL によるものとする。
- ・看護学部キャリアアップセンター委員会において、キャリアアップ講座及び卒業生対象研修会は、コロナ禍で中止した。

③学生サービス

(ア)学生生活の支援

- ・全学学生委員会において、新型コロナウイルス感染症に係る学生支援として、「聖泉大学修学支援金」を全学生に対して一人につき一律 2 万円を支給した。ワークスタディに関する規程については引き続き検討を行うこととした。なお看護学部では、実習に係る研修等については学生サポーターを使って実施することを検討した。

(イ)奨学金制度の見直し

- ・奨学生選考委員会において、高等教育の修学支援新制度の開始に伴い、本学独自の経済支援制度について、見直しを検討した。今年度はコロナ禍の影響もあり、従来の支援制度を実施した。入学試験における成績優秀者に対する特別奨学金制度について、引き続き成果と課題を検証した。特別クラブ奨学金受給者の現状を把握し、特別クラブ生に対する奨学金の在り方について見直しの検討を開始した。

(ウ)課外活動支援の強化

- ・コロナ禍の状況となったため、通常のクラブ活動ができなかった。特別クラブについては公式試合等は開催されたが、スポーツ・身体運動支援センターと学生委員会とが連携し、行動指針や注意事項を一般クラブも含めた内容で作成するとともに、情報共有体制を強化した。特別クラブの監督に係る研修についても現状を踏まえて引き続き検討することとした。

(エ)心身の健康保持支援

- ・カウンセリングセンターにおいて、今年度はコロナ禍で遠隔授業が多かったため、不登校傾向の学生が確認しにくかった。引き続き効果的なアクションが取れるよう検討を行うこととした。
- ・ハラスメント防止委員会において、ハラスメント防止研修会については、参加率向上とコロナ対策のため、対面、同時オンライン、オンデマンドと参加者の状況に応じて参加できるよう工夫し、参加率の向上を図った。また、相談体制や相談員の連絡先等については、ホームページを更新し、周知した。

(オ)学友会と大学との相互協力

- ・全学学生委員会において、学友会会則の見直しを行った。また学生に対して学友会組織の説明を行った。

④学生の意見・要望への対応

- ・全学学生委員会において、学生が意見箱に投稿するにあたってのルール、意見に対する大学側の回答方法、回答時期等についてルールを整備した。

(3) 研究の推進

①研究の推進

(ア)研究水準の向上

- ・教育研究評議会において、「教育と研究を両輪とする高等教育の在り方について」(2021年2月9日中教審大学分科会 審議まとめ)のなかで、教員が教育研究活動に専念できるよう、サバティカル制度の活用が期待されている。この提言に沿って引き続き、サバティカル制度の実現に向けて検討することとした。前年度に引き続き、タイプ3プラットフォーム事業として、びわ湖東北部地域の産官学連携ハンドブック Vol.2 (教育・研究のニーズ・シーズ集)を発行した。
- ・看護学部キャリアアップセンター委員会において、施設管理者に共同研究のお知らせ及び依頼を行った。今年度の申し込みは2件(母性領域)であった。
- ・研究倫理委員会においてeラーニング研修について、人間学部、看護学部等それぞれの研究分野に応じた研修プログラムを導入・実施し、引き続き受講率100%を達成した。また、研究倫理教育の実施・受講を明確にするため、研究倫理規程を見直した。

(イ)研究成果の情報発信

- ・人間学部において「聖泉論叢2019年27号」、看護学部において「聖泉看護学研究2020年9号」を刊行し、研究成果を発信した。また、看護学部年次報告書において、領域ごとに「研究活動」を積極的に発信した。

②研究支援体制の強化

- ・科学研究費補助金について、今年度新規申請は11件申請し、4件が採択された。また、共同研究については、私立大学等改革総合支援事業タイプ3(プラットフォーム型)事業において、連携事業推進助成を制度化し募集されたが、本学からの申請が無かったことから教職員等への周知方法を検討することとなった。

(4) 地域貢献・連携の推進

①地域貢献・連携

(ア) 地域連携交流センターの機能強化

- ・聖泉大学プラットフォーム事業推進委員会については学長が委員長となり、びわ湖東北部地域連携協議会事業を推進した。米原市が加入し、びわ湖東北部地域連携協議会となり、中長期計画の改定及びWG-B（地域コミュニティの活性化）事業のリーダー校となり事業を推進するとともに、私立大学等改革総合支援事業タイプ3（プラットフォーム型）に申請し採択された。

(イ) 地方自治体、産業界等との連携

- ・地域連携交流センター委員会において、びわ湖東北部地域連携協議会の協議会を年8回、WG-B会議を年3回開催する等の定期的な協議の場を設け、事業を推進した。自治体（彦根市・米原市）と連携し、学生の地域連携プロジェクトを推進した。また、滋賀県と連携し、防災士養成講座を開催した。環びわ湖大学・地域コンソーシアム大学地域課題解決支援事は、本学より継続プロジェクト1件が採択され事業を推進した。

(ウ) 生涯学習機会の提供と各種団体等との連携推進

- ・地域連携交流センター委員会において、市民教養講座、子育て講座、健康講座、防災講座を動画配信（オンデマンド）にて開催した。セミナー大会、防災のつどいはコロナ感染拡大防止のため中止となったが、コロナ禍の健康シリーズ（全6回）FMラジオを活用し地域へ発信した。

(エ) 学生の地域連携活動や地域貢献活動を推進

- ・地域連携交流センター委員会において、コロナ禍の緊急事態宣言や感染拡大防止活動レベルのため、学生の地域連携交流委員の募集や活動ができなかった。彦根市消防機能別分団は昨年度からの継続学生5名のみとなり、引き続き入団促進活動を行うこととなった。学生の地域連携プロジェクトは、びわ湖東北部地域連携協議会事業として展開した。報告会&交流会は、キャンパスSDGsびわ湖大会のホームページに活動紹介を掲載した。
- ・全学学生委員会において、同窓生に対する情報発信は、コロナ禍の影響で学園祭が中止になったこともあり、いづみ会と引き続き検討することとした。また看護学部もコロナ禍で開設10周年記念に係る行事が中止になったため、同窓会設置は引き続き検討することとした。
- ・看護学部において、キャリアアップ委員会による卒業生のための研修企画がコロナ禍により中止となった。今期卒業生に対してLINE等で大学の情報を共有し、研修会への案内・参加がスムーズにできるような体制を整備した。
- ・法人事務局において、聖泉大学教育後援会会報vol.15を発行し、保護者に情報提供した。コロナ禍の影響により、令和2(2020)年4月の入学式は455教室（来賓、保護者なし）において実施した。また、入学式終了後の後援会総会については、引き続き検討することとなった。

(5) 意欲ある学生の確保

①入学者受け入れ

(ア) 入学者選抜の改善

- ・全学入試委員会において、学力の3要素の観点から多面的・総合的な評価を行うため、前年度に改善した選抜方法に基づき入学者選抜を実施した。また、令和4(2022)年度入試において、看護学部における総合型選抜の導入や学校推薦型選抜の選抜方法を変更した。両学部における一般選抜での記述試験の導入及びこれらに伴う各選抜区分での募集人員の変更も決定し、ホームページで公表・予告した。

(イ) 入学者比率の適正化

- ・全学入試委員会において、高校訪問については、コロナ禍で十分な取り組みは困難であった。また、選抜方法の改善は、一般入試を前期、後期の2回からA～Cの3日程に変更するとともに看護学部での総合型選抜の導入などを令和4(2022)年度入試から実施することを決定し、受験機会及び選抜方法の多様化を図った。

(ウ) 在籍学生比率の適正化

- ・人間学部において、令和2(2020)年度収容定員に対する在籍学生比率は、入学者60人(入学定員75人)で、在籍学生数が増加したことにより、72.2%となった。
※令和3(2021)年度収容定員に対する在籍学生比率は、64.1% (入学者50人)
- ・看護学部において、令和2(2020)年度収容定員に対する在籍学生比率は、入学者80人(入学定員80人)を確保し、在籍学生数は横バイで102.5%となった。
※令和3(2021)年度収容定員に対する在籍学生比率は、93.8% (入学者66人)
- ・看護学研究科において、令和2(2020)年度の入学生は6人(入学定員6人)で、収容定員に対する在籍学生比率は、100%となった。
※令和3(2021)年度収容定員に対する在籍学生比率は、108.3% (入学者6人)
- ・別科において令和2(2020)年度の入学生は10人で、在籍学生10名確保・維持した。
※令和3(2021)年度収容定員に対する在籍学生比率は、100.0% (入学者10人)

(エ) 学生募集の強化

- ・人間学部において、引き続き、滋賀県内高校については、重点校・実績校・その他に分け、教職員で連携して訪問した。また、県内に学習室のある通信制高校を対象に、特別対応での大学案内を試みた。令和元(2019)年に連携を結んだ通信制高校に対し心理学の連続講義を4回行い、心理学の魅力をアピールした。
- ・看護学部において、例年通りの八幡高校との高大連携の実施をするとともに、新たに私学3校の高大連携を企画した。
- ・看護学研究科において、学部卒業生1名が入学した。(前年度から3人目)
- ・別科において、大学ホームページで教育・イベント等紹介記事の掲載回数を増やした(年間6回)。また、学生によるオレンジリボン運動として子育て応援動画を作成し、地域貢献および広報目的も兼ねて、実習施設および保健センターの妊婦・褥婦とその家族に視聴してもらった。また、オープンキャンパスに加え、web上のオープンキャンパス、LINE電話による入試相談を行い、滋賀県内外の受験希望者に対応できる体制を整えた。
- ・全学広報委員会において、オープンキャンパスについては、コロナ禍において、中止や規模の縮小を

余儀なくされ、実施回数、参加者とも前年を大きく下回る結果となったが、模擬授業の LIVE 配信や LINE を活用した電話相談など、オープンキャンパスに代わる施策を新たに展開した。高校訪問についても、同様にコロナ禍の影響により、十分な訪問はできない状況であったが、感染状況に注視しつつ、高校等と連絡を密にとりながら、可能な範囲で訪問を行った。

(オ) 入学定員の確保

- ・人間学部において、令和 3(2021)年入学生については 50 人（入学定員 75 人）を確保した。いずれの入試方式においても、学力の 3 要素を測って選抜を実施した。入学前教育の課題については、入試委員会が内容を刷新し、人間学部の教育の準備となるよう工夫した。また高大連携校での連続授業については今年度も実施したが、継続については今後の検討課題となった。
- ・看護学部において、令和 3(2021)年度入学生は 66 人（入学定員 80 人）となった。定員確保に向けて、一般選抜において追加募集を実施するとともに、次年度の入学者選抜方法について、総合型選抜の導入の他、学校推薦、一般入試についても受験機会、選抜方法の多様化に向けて改善することとした。高校訪問について、例年通り 7 月に実施し、3 月の追加試験の広報のために 1 月に再度資料請求の多かった高校に案内のための訪問を行った。
- ・看護学研究科において、令和 3(2021)年度の入学生は 6 人（入学定員 6 人）であった。
- ・別科において、令和 3(2021)年度の入学生は 10 人（入学定員 10 人）であった。募集要項はこれまでの入学試験受験者の出身校および施設へ配付した。近隣府県の助産課程の入試日程の確認を行った。

(カ) 大学広報の強化

- ・教育研究評議会において、大学ポートレート（私学版）を活用して、最新の聖泉大学の情報をホームページ上に公開した。
- ・全学広報委員会において、広報の施策立案等のため、全学及び各学部の広報委員会を毎月開催した。来場型のオープンキャンパスの代替として WEB コンテンツを作成し、ホームページに掲載するとともに、YouTube 上での公開をはじめ、LINE や twitter などの SNS を通じて情報発信を行った結果、大学ホームページからの資料請求件数は前年度比 13%増加した。

(キ) 外国人留学生の受け入れ

- ・人間学部において、留学生の学修計画については今年度もモデルカリキュラムを用意し、シンプルに履修登録できるようにした。留学生学友会への支援については、引き続き検討することとした。

(6) 大学運営・経営強化

① 経営の規律

(ア) 経営の規律と誠実性

- ・法人事務局において、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定し、超過勤務時間が多い職員の状況確認を行った。また、ホームページに掲載し、学内周知と啓発を図った。経理規程細則を一部改正し、契約手続における見積競争の基準金額を定めた。また、決裁規程の「300 万円未満の支出に関する決裁権限」については、業務の見直し・改善を行ったうえで、引き続き検討す

ることとした。

(イ)環境保全、人権、安全への配慮

- ・法人事務局において、①情報セキュリティポリシーの制定に向けて、担当部署などの実施体制について、課題を整理した。②危機管理マニュアル作成については引き続き検討し、整備までの間は、学校法人危機管理規程及び聖泉大学危機管理規程で対応する。③本年度もストレスチェックを実施したが、回答者 67 人（前年度 83 人）で約 20%減少した。また、今後の職場改善につなげるため、部局長や管理職にストレスチェック結果から見た職場評価結果を回覧した。④次世代育成支援対策推進法に基づき、ワークライフバランスを推進するため、学校法人聖泉学園一般事業主行動計画を策定した。⑤夏季・冬季の省エネルギー行動計画を定め、引き続き、節電対策に取り組んだ。また、教室等の LED 化を整備し、照明コスト削減に努めた。年間照明電気代が試算では 4 百万円コスト削減が可能であることから、対費用効果を検証していくこととした。
- ・全学学生委員会において、引き続き、敷地内禁煙を継続し、禁煙指導及び立ち番指導を実施した。
- ・個人情報保護委員会において、コロナ禍での遠隔授業の実施に伴い、これまで以上に著作権、個人情報、資料の複製等その取扱いに留意するよう教職員及び学生に周知した。また、本学の保有する学生の個人情報について、引き続きの利用目的、利用方法等について周知を図った。
- ・ハラスメント防止委員会において、ハラスメント防止研修会については、参加率向上とコロナ対策のため、対面、同時オンライン、オンデマンドと参加者の状況に応じて参加できるよう工夫し、参加率の向上を図った。

②理事会の機能

(ア)理事会の機能強化

- ・法人事務局において、役員の一部改選があり、令和 3(2021)年度に向けた「学校法人聖泉学園・聖泉大学運営組織体制」を作成していくこととする。

(イ)外部人材の理事への登用

- ・法人事務局において、本学園の理事会の構成員は 8 人で、そのうち現職の外部理事は 3 人、現職のない学外者 2 人を含めると 5 人配置しており、外部からの意見を大学運営に活かしている。

③管理運営

(ア)内部監査の強化

- ・法人事務局において、監査委員会は、内部監査のうち、年度末に財務監査を実施した。監査法人との契約書を見直し、合同監査の実施を年間 2 回（11 月、5 月）とした。本年度は初年度であったが、合同監査は 1 回のみの実施となった。

(イ)評議員会機能の実質化

- ・法人事務局において、令和 2(2020)年度学校法人聖泉学園第 2 回評議員会（令和 2(2020)年 6 月 30 日開催）以降、寄附行為第 18 条第 7 項の規定により、評議員会の議長は、評議員のうちから理事長以外の者を選任し、一層の評議員会機能の充実を図った。

④安定的な経営確保

(ア)中期計画に基づく適正な予算配分

・法人事務局において、中期目標・中期計画を踏まえ、令和2(2020)年度事業計画書を作成し、令和2(2020)年3月28日開催の理事会において承認され、当該年度の事業計画を実行した。併せて、令和2(2020)年度の予算の編成方針、資金収支・事業活動収支予算書を作成し、令和2(2020)年3月28日開催の理事会において承認された。2020年度予算は、新型コロナウイルス感染症対策や対面による授業から遠隔授業への移行や大学行事の規模の縮小など様変わりしている中であって、これらに対応できるように予算の範囲内で執行した。また、予算を作成するにあたり、令和2(2020)年2月6日に予算単位責任者ごとに予算ヒアリングを実施した。予算ヒアリングの際、事業計画と連動する予算がともなう要望については、計画が円滑にできるよう配慮した。

なお、新型コロナウイルス感染症対策については、予算単位責任者の協力のもと各部署からの拠出により別枠予算を設け、全学生に対して1人当たり2万円の緊急修学給付(11,700千円)を配った。さらに、事業計画の進捗状況を把握するため、予算単位責任者ごとに執行状況を提示(本年10月)した。加えて、支払いを円滑にするために請求書等は、令和3(2021)年2月26日までに経理に提出し、予算執行残の把握に努めた。学長裁量経費の事項を見直し、前年度まで計上していた全学教育設備費(12,237千円)を独立させ、1,176千円に縮小した。

(イ)自己収入の増加

・教育研究評議会において、「聖泉大学教育研究支援基金」の設立については、引き続き設立の方向で検討していくこととなった。また、私立大学等改革総合支援事業(タイプ3)、私立大学等経営強化集中支援事業は前年度に引き続き採択された。

(ウ)定員管理と人件費の抑制

・法人事務局において、この中期目標・中期計画実現のため、必要な教員を確保し、適切な教員配置を行った。(令和2(2020)年度の教員数は61人(前年度57人)を確保した。)

また、働き方改革により嘱託職員3人を正規の事務職員とし処遇の改善を行った。(令和2(2020)年度の事務職員数は43人(前年度43人)を確保した。)人件費率(人件費/経常収入)は、60.2%と前年度(令和元(2019)年度)決算に比して上がった。人件費抑制について検討することとした。

・法人事務局において、教員人件費(学部、研究科、別科)について、令和元(2019)年度以降の人件費見込額に基づき、令和2(2020)年度においては、設置基準上の必要専任教員数を確保し、必要な教員を配置した。看護学研究科においては、令和3(2021)年度に向けて、研究指導教員の割合を改善するとともに、補助教員を含む研究指導体制の充実を図るべく人事を進めた。

(エ)経費抑制

・法人事務局において、全体の奨学金支出は、令和2(2020)年度決算119,540千円であり、授業料の無償化と緊急修学支援金(学生1人2万円)の支援により、目標の92,000千円を上回った。管理経費は、令和2(2020)年度決算109,037千円(対前年度109,555千円)で、前年度に比べ横バイとなった。

⑤業務運営の改善

(ア)組織運営の改善

- ・ IR 室において、学生調査等の I R 情報を学部等にフィードバックするとともに、引き続き「学生調査データから見る聖泉大学の学生像」について、経年比較が可能な形で複数年の情報を Web で公開した。

(イ)教育研究組織の見直し

- ・ 法人事務局において、経営改革委員会を引き続き令和 2(2020)年 4 月から 2 回、合わせて 7 回にわたり協議を重ね、6 月 23 日に答申が出された。その後、8 月 26 日開催の理事会において、答申のとおり、看護学部の名称変更も視野に 1 学部 2 学科に再編することが承認された。今後「設置計画の作成」「文科省への事前相談」等について、速やかに事務手続きを進め、適宜、理事会および評議員会に諮っていくこととなった。
- ・ 看護学部において、令和 4(2022)年度のカリキュラム改正に向けたプロジェクトの活動を行い、単位数、領域横断科目など科目内容の検討を行った。
- ・ 看護学研究科において、高度実践看護師教育課程の新設に向けて検討する中で、本学の教育体制や地域医療現場の現状、ニーズ等について、将来的な見通しや分野等、さらなる調査の必要性が課題となり、より慎重に検討を進めることとした。
- ・ 別科において、県内人口 10 万対就業助産師数は全国平均より多かったが、助産師需給状況については引き続き把握に努め、教育課程のあり方について検討することとした。

(ウ)教育研究業績評価と教員の評価制度

- ・ 全学教員評価委員会において、引き続き、教員個人評価制度における「自己評価票」に基づき、個人評価を実施した。他大学におけるティーチング・ポートフォリオの実施状況を調査し、本学での導入に向けて情報収集を行った。引き続き、教員個人評価の評価結果に基づき、賞与において処遇に反映した。

(エ)FD 活動の推進

- ・ 全学 FD 委員会において、コロナ禍の中、年度当初より遠隔授業を急速に展開せざるを得ない状況になり、学習支援システム(manaba) の利用が欠かせないものとなった。これに対応して、FD 委員会、教務委員会により、いち早く遠隔授業についての教職員を対象とした研修会を実施し、教授法の理解を深める有意な取り組みとなった。

(オ)事務職員の資質向上と事務職員評価の見直し

- ・ 法人事務局において、びわ湖東北部地域連携プラットフォームの共同事業として SD 研修会 (7 件) 実施した。学校法人聖泉学園事務職員評価規程に基づき、継続して事務職員評価を実施した。実施上の問題点は見い出せたものの、評価表の見直しは次年度に検討することとした。

(カ)事務等の効率化・合理化

- ・ 法人事務局において、部署別業務改善表に基づき、令和 3(2021)年度事務部門執行体制の構築に向け

て、各部署の適切な人員配置等について検討した。

(キ)経営企画室（仮称）の設置

- ・法人事務局において、中長期計画に重点をおいた体制を整備するため、企画調査室の業務を見直した。

⑥内部質保証

(ア)内部質保証推進体制の整備

- ・自己点検・認証評価委員会において、内部質保証の推進体制の確立のため「聖泉大学内部質保証の方針」を令和2(2020)年7月8日に制定するとともに、自己点検・評価を行い、全学的な内部質保証を図るため、自己点検・認証評価委員会規程を一部改正（令和2(2020)年8月4日施行）した。

(イ)内部質保証の推進

- ・自己点検・認証評価委員会において、学部において自己点検・評価を継続して実施し、その結果を年次報告書としてまとめ、ホームページに掲載（見える化）するとともに、次年度の教育研究活動の改善等につなげた。

(ウ)外部評価の活用

- ・自己点検・認証評価委員会において、日本高等教育評価機構以外の外部評価の導入について、引き続き、検討することとした。

(エ)内部質保証システムの確立

- ・自己点検・認証評価委員会において、自己点検・認証委員会の下で内部質保証に係る実施体制を整備した。しかしながら、本年度において各部署の自己点検・評価の結果報告と改善計画の取りまとめを行う総括委員会が機能していない状況にあり、PDCA サイクルが機能するよう体制づくりを検討することとした。

⑦学修環境

(ア)教育研究環境の充実

- ・図書委員会において、閲覧席に仕切り板を増やし、感染予防策として遮蔽版を設置した。図書館アンケートからの要望に応じ、感染予防策を講じ、国家試験対策や卒業研究などで利用する学生は、一般の学生とは別の利用制限を設け、図書館の学習スペースの提供を行った。
- ・情報センターにおいて、事務室プリンタの更新およびサーバー仮想化基盤のメモリーを強化する事業については、正常に完了した。新型コロナウイルス感染症対策によるコンピュータ室利用に関する状況の変化から、第1コン/第2コン0A機の更新は取りやめ、第3コン/第4コン0A椅子の更新については次年度に延期することとなった。
- ・全学教務委員会・教務課において、遠隔授業を可能にする映像配信システムを構築した。コロナ禍で教室の席数減のため、次年度再検討する。遠隔授業の実施に伴い教室の0A機器操作環境の充実を図った。また、実習室等の0A機器操作環境についても前倒しで充実を図った。
- ・全学学生委員会においては、コロナ禍の影響で学生の入構制限もあり、要望等はなかったが引き続き、意見箱等を通じて学生の要望等を把握していくこととした。

- ・法人事務局・総務課において、全館 LED 化工事を進めるとともに、受水槽設備を更新した。本館の屋根全面改修については、令和 3(2021)年度に延期することとした。

3. 財務の概要

1) 決算の概要

学校法人聖泉学園の令和2(2020)年度の決算について、「貸借対照表」「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」のそれぞれを以下のとおり報告します。

(1) 貸借対照表関係

貸借対照表の状況と経年比較

単位：千円

科 目		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
資産の部	固定資産	1,478,922	1,446,772	1,570,683	1,583,483	1,582,988	1,521,022
	有形固定資産	1,476,318	1,444,307	1,468,357	1,473,890	1,475,016	1,414,671
	土地	291,279	291,279	291,279	291,279	291,279	291,279
	建物	881,456	856,330	879,741	875,418	865,134	823,594
	構築物	50,968	43,238	35,507	27,863	20,236	12,609
	教育研究用機器備品	77,080	76,979	83,877	100,820	115,581	103,870
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
	管理用機器備品その他	175,535	176,481	177,953	178,510	182,786	183,319
	特定資産	0	0	100,000	100,000	100,000	100,000
	第2号基本金引当特定資産 ※1	0	0	0	0	0	0
	第3号基本金引当特定資産 ※1	0	0	0	0	0	0
	減価償却引当特定資産 ※1	0	0	100,000	100,000	100,000	100,000
	その他の固定資産	2,604	2,465	2,326	9,593	7,972	6,351
	電話加入権・保証金・敷金 有価証券 ※1	2,604 0	2,465 0	2,326 0	9,593 0	7,972 0	6,351 0
	流動資産	454,345	626,276	548,106	600,661	662,431	633,257
現金・預金 ※1	435,175	598,890	521,418	583,345	649,633	606,306	
有価証券 ※1	0	0	0	0	0	0	
未収入金、前払い金 他	19,170	27,386	26,688	17,316	12,798	26,951	
資産の部 合計	1,933,267	2,073,048	2,118,789	2,184,144	2,245,419	2,154,279	
負債の部	固定負債	128,780	131,183	185,526	248,014	289,272	267,853
	長期借入金 ※2	0	0	0	0	0	0
	長期未払金 ※2	4,741	509	52,175	106,764	140,073	114,047
	退職給与引当金	124,039	130,674	133,351	141,250	149,199	153,806
	流動負債	240,091	294,218	246,859	213,779	239,955	217,266
	短期借入金 ※2	0	0	0	0	0	0
	手形債務 ※2	0	0	0	0	0	0
	未払金 ※2	15,503	18,225	22,279	47,040	45,543	60,173
	前受金	199,107	246,672	196,730	139,745	163,430	127,564
預り金	25,481	29,321	27,850	26,994	30,982	29,529	
負債の部 合計	368,871	425,401	432,385	461,793	529,227	485,119	
純資産の部	基本金	3,092,339	3,132,177	3,086,688	3,061,513	3,045,589	3,071,504
	第1号基本金	3,024,339	3,056,177	3,010,688	2,985,513	2,969,589	2,995,504
	第2号基本金	0	0	0	0	0	0
	第3号基本金	0	0	0	0	0	0
	第4号基本金	68,000	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000
	繰越収支差額	1,527,943	1,484,530	1,400,284	1,339,162	1,329,397	1,402,344
	翌年度繰越収支差額	1,527,943	1,484,530	1,400,284	1,339,162	1,329,397	1,402,344
純資産の部 合計	1,564,396	1,647,647	1,686,404	1,722,351	1,716,192	1,669,160	
負債及び純資産の部 合計	1,933,267	2,073,048	2,118,789	2,184,144	2,245,419	2,154,279	
運用資産－外部負債	414,931	580,156	546,964	529,541	564,017	532,086	

※1 は運用資金を示す。 ※2 は外部資金を示す。

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

科 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	834,110	820,008	819,430	773,315	768,043	791,722
	手数料収入	11,036	13,864	12,176	11,886	11,452	8,772
	寄付金収入	7,176	5,730	4,349	3,604	5,935	6,680
	補助金収入	177,895	197,951	160,359	196,290	179,940	202,318
	国庫補助金	177,895	197,951	160,236	196,264	179,940	202,318
	都・道・府・県補助金	0	0	123	26	0	0
	資産運用収入						
	資産売却収入	0	0	0	200	0	0
	事業収入						
	付随事業・収益事業収入	51,961	57,032	60,780	56,675	51,086	39,878
	受取利息・配当金収入	74	11	7	17	18	18
	雑収入	19,941	19,871	28,625	18,609	16,402	31,514
	借入金等収入	0	0	0	0	0	0
	前受金収入(B)	199,108	246,673	196,730	139,745	163,430	127,564
	その他の収入	28,494	15,516	22,538	19,572	13,127	6,944
	資金収入調整勘定	236,320	222,366	269,044	210,599	148,579	187,862
	前年度繰越支払資金	307,383	435,175	598,890	521,418	583,345	649,633
合 計	1,400,858	1,589,465	1,634,840	1,530,732	1,644,199	1,677,181	
支 出 の 部	人件費支出	594,123	595,002	604,547	577,059	601,322	647,251
	教育研究経費支出	222,646	234,501	248,421	241,918	234,741	279,199
	管理経費支出	112,974	116,453	117,728	116,158	107,061	105,926
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
	施設関係支出	1,871	16,173	63,816	46,799	35,742	6,545
	設備関係支出	14,015	26,803	32,970	44,816	47,516	20,030
	資産運用支出	0	0	100,000	0	0	0
	その他の支出	36,537	19,631	24,013	26,583	51,615	49,516
	資金支出調整勘定	16,484	17,988	78,073	105,946	83,431	37,592
	翌年度繰越支払資金(A)	435,175	598,890	521,418	583,345	649,633	606,306
	合 計	1,400,857	1,589,465	1,634,840	1,530,732	1,644,199	1,677,181
手持資金(A - B)	236,067	352,217	324,688	443,600	486,203	478,742	

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成	令和元年度	令和2年度
教育活動による資金収支						
教育活動資金収入計	1,102,120	1,114,456	1,085,719	1,060,379	1,032,858	1,080,884
教育活動資金支出計	929,743	945,957	970,697	935,136	943,124	1,032,376
差引	△172,377	168,499	△115,022	△125,243	89,734	△ 48,508
調整勘定等	19,262	38,224	47,913	43,047	17,545	38,913
教育活動資金収支差額	153,115	206,723	67,109	82,196	107,279	9,595
施設整備等活動による資金収支						
施設整備等活動資金収入計	0	0	0	200	0	0
施設整備等活動資金収出計	△ 15,886	△ 42,976	△ 196,786	△ 91,614	△ 83,258	△ 26,576
差引	△15,886	△42,976	196,786	91,414	83,258	△ 26,576
調整勘定等	8,153	3,884	53,669	71,985	38,260	24,911
施設整備等活動資金収支差額	24,039	46,860	△143,117	19,429	44,998	△ 51,487
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	129,076	159,863	76,008	62,767	62,281	41,892
その他の活動による資金収支						
その他活動資金収入計	74	3,852	7	17	4,007	18
その他活動資金収出計	△ 1,359	0	△ 1,471	△ 857	0	△ 1,453
差引	1,285	3,852	1,464	840	4,007	1,435
調整勘定等	0	0	0	0	0	0
その他活動資金収支差額	1,285	3,852	△ 1464	840	4,007	△ 1,435
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)	127,791	163,715	77,472	61,927	66,288	43,327
前年度繰越支払資金	307,383	435,175	598,890	521,418	583,345	649,633
翌年度繰越支払資金	435,175	598,890	521,418	583,345	649,633	606,306

(3) 事業活動収支計算書関係

事業活動収支計算書の状況と経年比較

単位：千円

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
教育活動収支	教育活動収入	学生生徒等納付金	834,110	820,008	819,430	773,315	768,043	791,722
		手数料	11,036	13,864	12,176	11,886	11,452	8,772
		寄付金	7,622	6,195	4,631	3,809	6,112	8,148
		経常費補助金	177,895	197,951	160,359	196,290	179,940	202,318
		資産運用収入						
		資産売却差額						
		事業収入						
		付随事業収入	51,961	57,032	60,780	56,675	51,086	39,878
		雑収入	20,391	19,871	28,625	18,609	16,402	31,514
	計	1,103,015	1,114,921	1,086,001	1,060,584	1,033,035	1,082,352	
	教育活動支出	人件費	596,818	601,637	607,224	584,959	609,271	651,857
		教育研究経費	310,345	305,724	318,923	317,959	317,699	370,418
		うち 減価償却	87,254	70,758	70,220	75,836	82,782	89,751
		管理経費	115,401	119,391	120,976	119,143	109,555	109,037
		うち 減価償却	2,427	2,937	3,247	2,985	2,494	3,111
		資産処分差額						
		徴収不能額等	783	3,500	720	2,800	4,210	2,410
	計	1,023,347	1,030,252	1,047,843	1,024,861	1,040,735	1,133,722	
	教育活動収支差額	79,668	84,669	38,158	35,723	7,700	51,370	
教育活動外収支	教育活動外収入	受取利息・配当金	74	12	7	17	18	18
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		計	74	12	7	17	18	18
	教育活動外支出	借入金等利息	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	74	12	7	17	18	18		
経常収支差額	79,742	84,681	38,165	35,740	7,682	51,352		
特別収支	特別収入	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	246	159	1,182	495	1,600	4,412
		計	246	159	1,182	495	1,600	4,412
	特別支出	資産処分差額	2,471	1,590	589	288	77	92
		その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
		計	2,471	1,590	589	288	77	92
特別収支差額	2,225	1,431	593	207	△ 1,523	△ 4,320		
基本金組入前当年度収支差額	△ 77,517	△ 83,250	38,758	35,947	6,159	△ 47,032		
基本金組入額合計	11,719	39,837	0	0	△ 0	△ 25,915		
当年度収支差額	△ 65,798	△ 43,413	△ 38,758	△ 35,947	△ 6,159	△ 72,947		
前年度繰越収支差額	1,593,741	1,527,943	1,484,530	1,400,284	1,339,162	1,329,397		
基本金取崩額	△ 0	△ 0	△ 45,488	△ 25,175	△ 15,924	△ 0		
翌年度繰越収支差額	1,527,943	1,484,530	1,400,284	1,339,162	1,329,397	1,402,344		
事業活動収入計	1,103,335	1,115,092	1,087,190	1,061,096	1,034,653	1,086,782		
事業活動支出計	1,025,818	1,031,842	1,048,432	1,025,149	1,040,812	1,133,814		

(4) 財務比率の経年比較

分類	比率	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	全国平均	評価
貸借対照表から見た比率	繰越収支差額構成比率	翌年度繰越収支差額	66.1%	61.3%	59.2%	65.1%	△14.9%	△
		総負債 + 純資産						
	基本金比率	基本金	98.1%	96.1%	94.7%	95.5%	97.2%	△
		基本金要繰入額						
	固定比率	固定資産	93.1%	91.9%	92.2%	91.1%	98.7%	▼
		純資産						
	固定長期適合率	固定資産	83.9%	80.3%	78.9%	78.5%	91.5%	▼
		純資産+固定負債						
	流動比率	流動資産	222.0%	281.0%	276.1%	291.5%	251.8%	△
		流動負債						
前受金保有率	現金預金	265.0%	417.4%	397.5%	475.3%	348.8%	△	
	前受金							
総負債比率	総負債	20.4%	21.1%	23.6%	22.5%	12.2%	▼	
	総資産							
特定資産構成比率	特定資産	4.7%	4.6%	4.5%	4.6%	22.4%	△	
	総資産							
減価償却比率	減価償却累計額	61.4%	61.8%	62.2%	64.6%	52.4%	～	
	減価償却資産取得価格							
積立率	運用資産	35.8%	38.6%	41.5%	37.7%	78.5%	△	
	要積立額							
事業活動収支から見た比率	人件費比率	人件費	55.9%	55.2%	59.0%	60.2%	53.2%	▼
		経常収入						
	人件費依存率	人件費	74.1%	75.6%	79.3%	82.3%	70.8%	▼
		学生生徒等納付金						
	教育研究経費比率	教育研究経費	29.4%	30.0%	30.8%	34.2%	33.5%	△
		経常収入						
	管理経費比率	管理経費	11.1%	11.2%	10.6%	10.1%	8.9%	▼
		経常収入						
	減価償却額比率	減価償却額	7.0%	7.7%	8.2%	8.2%	11.8%	～
		経常支出						
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	75.5%	72.9%	74.3%	73.1%	75.1%	～
		経常収入						
	寄付金比率	寄付金	0.4%	0.4%	0.6%	0.7%	2.1%	△
事業活動収入								
補助金比率	補助金	14.8%	18.5%	17.4%	18.7%	12.2%	△	
	経常収入							
基本金組入率	基本金組入額	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	10.9%	△	
	事業活動収入							
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	3.6%	3.4%	0.6%	4.3%	4.7%	△	
	事業活動収入							
経常収支差額比率	経常収支差額	3.5%	3.4%	0.7%	4.7%	4.2%	△	
	経常収入							
区活分動	教育活動資金収支差額	6.2%	7.8%	10.4%	0.9%	14.4%	△	
	教育活動資金収支計							

注1) △ 高い数値が良い ▼ 低い数値が良い ～どちらともいえない

注2) 全国平均率は、「今日の私学財政(令和2年度版 日本私立学校振興・共済事業団)」より出典

2) その他

(1) 有価証券の状況

該当なし

(2) 借入金の状況

該当なし

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄附金の状況

教育活動 8,148 千円(一般寄付金 6,680、現物寄付 1,468)

特 別 4,412 千円(現物寄付)

(5) 補助金の状況

国庫補助金 202,318 千円(経常費補助 181,377、経営強化集中支援事業 11,109、私立学校総合改革支援事業 9,832)

(6) 収益事業の状況

該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

①関連当事者

該当なし

②出資会社

該当なし

(8) 学校法人間財務取引

該当なし

3) 経営の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営の分析

- ・ 本学の経常収支差額は、51,352 千円の支出超過となっている。直近 3 か年のうち 2 か年が支出超過となっているため、日本私立学校振興・共済事業団が作成している「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」によれば、本学が位置づけられる評価上の区分は、14 区分 (A1~D3) のうち B0(イエローゾーンの予備的段階)に位置している。

②経営上の成果と課題

- ・ 大学は、コロナ禍並びに 18 歳人口の減少による影響により、経営を取り巻く環境が厳しさを増していることから、今後このマイナス解消に向けて、財務基盤の充実を図ることが必要である。
- ・ 人間学部の定員割れが続いており、理事長から諮問のあった「聖泉大学の経営・運営基盤を見据えた人間学部のあり方」について答申〔令和 2 (2020) 年 6 月 23 日〕を受け、「1 学部 2 学科」の学部改組再編の具体化を図っていく。
- ・ 一方で、人件費比率が 60.2%となり、前年度と比べと 1.2%高くなっており、依然として高い状態にある

こと、無償化の制度が導入されたが奨学費が増大していることは優先的に取り組むべき課題である。

今後の方針・対応方策

- ・ 今後は、引き続き、中途退学の防止を含めた教育の充実を一層推進し、大学全体では、答申を受けた1学部2学科の学部再編及び入学定員の見直し等を実行する。
- ・ 経常収支差額は、依然として支出超過の状況にある。このため、教職員数の適正化、人件費削減、入学者の継続した確保、外部資金及び寄附金の受け入れの取組強化、奨学費支出の削減等、引き続き経営ガバナンスの充実を図る。さらに中期目標・計画に沿って教育研究の環境を整備し学生の満足度の向上を図り、着実に財務基盤の健全化を推進する。